



Shigeyoshi Onoda

●2003年、同社をインテリアの販売会社として設立。 বাংলাদেশ関係者より依頼を受け、JICAの民間連携事業を活用し現地のガスメーター設置事業を展開。現在、同事業でメキシコやインドネシアにも進出する。

代表取締役社長
小野田成良さん

ONODA 株式会社
[愛知県豊橋市]

村瀬寛美以下、村瀬御社は2013年にJICAの民間連携事業に採択され、Bangladeshで「一般家庭向けプリペイド式ガスメーター普及促進事業」を展開されました。そのきっかけをお聞かせください。

初めての国際入札に失敗し JICA中部の門を叩く

小野田成良以下、小野田約10年前に現地在視察した際、定額制で使い放題の料金形態や管の老朽化によるガス漏れなどにより、ガスの浪費が問題視されていることを知りました。天然ガス産出国でありながら中東から輸入の必要があるほどでした。使用量が可視化でき、浪費を抑制できるガスメーターの導入が急務だったのです。村瀬 Bangladeshで事業を始める

企業規模に関わらず寄り添う 中小企業の心強いパートナー

村瀬 中小企業が世界へ進出する際、JICAは頼りになる存在ですか。
小野田 大いに頼りになります。現地の政府機関から協力を得るなど、弊社単独では不可能。JICAとの民間連携事業だったからこそ、現地でもスムーズに展開することができました。
村瀬 民間連携事業での成果は、その後の円借款事業での受注にもつながります。現在、Bangladeshの事業展開はどのような状況ですか。
小野田 現在までタッカに32万台、チッタゴンに6万台の計38万台を設置済です。プリペイド式メーターを設置したことにより利用者の節約意識

途上国SDGsビジネスが、企業を成長させるチャンスに！

ガスの可視化で守る、限りある天然資源

SDGsビジネスが企業で注目されている。自社の持つ技術やサービスで途上国の課題解決を図り、自らも成長し可能性を広げようとする試みだ。JICAの民間連携事業を活用し、Bangladeshでガスメーターの設置に取り組む志の高い商社、ONODAを取材した。



現地社員の雇用を促進



ダッカ、チッタゴン地区で現地支店を設立約150名の社員を雇用する。



ガス料金の不払い防止のため、電子マネーによるプリペイド方式を採用。

フリーアナウンサー
村瀬寛美さん



Hiromi Murase

●名古屋出身。元名古屋テレビ(メ〜テレ)アナウンサー。現在はフリーアナウンサー活動のほか、愛知淑徳大学講師や「子ども話し方教室」を主宰するなど、子どもから大人まで「あなたらしい話し方」を提案する。

JICA民間連携事業とは

日本の民間企業は様々な分野で優れた製品・技術を有しており、開発途上国の社会的・経済的課題の解決に貢献する可能性をもっている。持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)では、貧困からの脱却と持続可能な開発を実現するため、あらゆる関係者の連携が重視され、民間企業の技術やアイデアによる貢献への期待が高まり、開発途上国で多様なビジネスチャンスが拡大している。JICAは、政府開発援助(ODA)を通じた長年の協力により築いた開発途上国政府とのネットワークや信頼関係、事業のノウハウを活用し、開発途上国への展開を検討する日本企業を支援する。



途上国における開発上の課題解決に向け、WIN-WINの事業を展開



民間連携事業の中でも、「中小企業・SDGsビジネス支援事業」は民間企業の優れた製品・技術・ノウハウを活用したい開発途上国と、その市場への進出を目指す企業の双方がWIN-WINの関係を築くことを目指す。事業を通して日本企業が世界各地で活躍することで、対象国の発展に貢献し、かつ日本国内の経済成長につなげることを目指している。

下記二次元コードを読みとると JICA民間連携事業の他の事例もお読みいただけます



電子マネーのカードをメーターにタッチすることで、チャージ分の使用が可能に。

普及が進むガスメーター

村瀬 JICAとの民間連携事業で実現した海外進出が新たな可能性を生む、素晴らしい循環ですね。本日はありがとうございました。

民間連携事業から広がる 現地雇用と新たな海外展開
村瀬 現地に支店を設立し、雇用も生み出していらっしゃいます。
小野田 現在約150名の現地社員を

雇用しています。最初は施工の技術以前に工具や鋼材の整理整頓の徹底など、ゼロから教育しました。
村瀬 Bangladeshにおける、今後の展開をお聞かせください。
小野田 国内のガス供給世帯数は約440万世帯。今後3年をかけた、さらに100万台を設置予定ですが、それでも300万世帯が未設置と道半ばです。しかし今年には、現地のメーター製造体制を整えるべく、現地企業との合弁会社を設立し、ダッカ郊外にガスメーターの組立工場を建設予定です。近い将来に工場稼働すればより設置台数が増えると思います。

村瀬 しかも、17年にメキシコ、19年にはインドネシアにも進出と、さらなる海外展開を図られました。
小野田 どちらもJICAの民間連携事業を活用させていただき、コロナ禍で停滞しつつも、現地調査など現在できることを進めています。
村瀬 JICAは御社の海外展開の良きパートナーですね。
小野田 弊社のようにリソースに限られた中小企業にとって、JICAとの連携は海外進出を実現してくれ、とても心強い存在です。また、この事業をきっかけに現地の民間企業とのネットワークも生まれ、新たな事業が始まるなど予想外の広がりをみせています。